



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日神不動産  
コード番号 8881 URL <http://www.nisshinfudosan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 神山 和郎  
(氏名) 藤岡 重三郎  
配当支払開始予定日

TEL 03-5360-2011  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,003	5.8	890	—	813	—	480	—
21年3月期	29,316	—	△11,324	—	△11,533	—	△13,233	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.47	—	1.9	1.6	2.9
21年3月期	△564.22	—	△42.0	△16.6	△38.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,340	25,075	57.7	1,065.74
21年3月期	56,018	24,779	44.1	1,052.53

(参考) 自己資本 22年3月期 24,996百万円 21年3月期 24,686百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,100	1,550	△7,639	7,493
21年3月期	△3,341	7,605	△8,187	5,484

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	117	—	0.4
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	117	24.4	0.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		6.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△19.2	100	△60.5	100	△56.9	△50	—	△2.13
通期	35,500	14.5	2,300	158.4	2,200	170.6	1,900	295.8	81.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 23,475,630株 21年3月期 23,475,630株  
② 期末自己株式数 22年3月期 21,632株 21年3月期 20,976株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,649	13.3	606	—	651	—	585	—
21年3月期	22,637	—	△11,378	—	△11,643	—	△14,118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.94	—
21年3月期	△601.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	36,948	—	23,451	—	63.5	—	999.87	
21年3月期	50,092	—	22,982	—	45.9	—	979.85	

(参考) 自己資本 22年3月期 23,451百万円 21年3月期 22,982百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△28.1	△70	—	△200	—	△200	—	△8.52
通期	29,500	15.0	1,800	197.0	1,500	130.4	1,500	156.4	63.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国の景気回復により一部で持ち直しの動きが見られましたが、円高傾向が続いたことやデフレ等により企業業績はきわめてゆるやかな回復にとどまりました。また、雇用環境の悪化から個人消費も回復には至らず、総じて厳しい経営環境が続きました。

当社グループが属する不動産業界とりわけマンション販売業界は、中古物件の買取り再販売など、一部で収益性の高い事業展開を行う企業も現れましたが、前期に引き続き資金調達面や分譲価格において苦慮する状況となっており、新規物件の仕入れに支障をきたす企業があるなど、先行きに予断を許さない状況が続いております。

首都圏における分譲マンション市場は、マンション発売戸数において平成16年の85,429戸から減少を続け、平成21年は36,367戸となり前年比16.8%減を記録しました。一方、3月末の販売在庫数は6,022戸となり前年同月末8,846戸から2,824戸削減しました(不動産調査機関調べ)。これは各社が供給を絞り込んだ結果、適正在庫水準に近づいたことが伺えます。

このような状況の中で当社は、主力となるマンション分譲事業において、年度を通じて在庫削減に取組み安定した売上を確保しました。

当社の分譲(売上)戸数の推移

期間(月)	2009年3月期 (2008年4月～2009年3月)				2010年3月期 (2009年4月～2010年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	111	214	232	352	322	283	220	268

在庫物件の販売は前年度と比較すると回復基調にあり、この結果、当社のマンション完成在庫は期首時点の897戸をピークとして期末には240戸まで減少することができ、併せて借入金の返済を行った結果、期末時点の借入金は前事業年度末19,070百万円から8,004百万円減少し11,065百万円となりました。

当社の完成在庫の推移

戸数(戸)	2008年				2009年				2010年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
戸数(戸)	611	680	690	860	897	672	618	398	240

また、完成在庫の安定的な販売に伴い、昨年9月より新規のマンション用地の仕入れを再開し、3月末現在でファミリータイプ約500戸分の仕入れを行いました。

この結果、当社の売上高につきましては、25,649百万円(前事業年度比13.3%増)、販売戸数は1,093戸となりました。

利益面では、広告宣伝費等経費の削減を行ったこと及び棚卸資産の評価損計上額が11百万円(前事業年度 評価損計上額8,334百万円)にとどまったことにより営業利益は606百万円(前事業年度 営業損失11,378百万円)となりました。更に子会社からの配当金200百万円を計上したことや、貸倒損失などの発生がなかったことにより、当期純利益は585百万円(前事業年度 当期純損失14,118百万円)となりました。なお、不動産事業における、分譲マンションの販売戸数、地域別、ブランド別の販売金額等は、7ページ及び8ページをご参照ください。

連結決算では、売上高及び利益とも、主に個別業績の影響を受けております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,003百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は890百万円（前連結会計年度 営業損失11,324百万円）、経常利益は813百万円（前連結会計年度 経常損失11,533百万円）、当期純利益は480百万円（前連結会計年度 当期純損失13,233百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. 不動産事業

比較的好調であった、日神管理株式会社、日神住宅流通株式会社が増収となったことに加え、前述した当社の分譲マンション販売が回復基調となったことにより、売上高は 29,217 百万円（前連結会計年度比 6.4%増）、営業利益は 1,096 百万円（前連結会計年度 営業損失 11,041 百万円）となりました。

#### イ. 建設事業

リフォーム工事の受注拡大に努めた結果、売上高は 815 百万円（前連結会計年度比 12.8%増）、営業利益は 62 百万円（前連結会計年度比 13.6%増）となりました。

#### ウ. 信用保証業

新規の貸付業務は、安全性を最も考慮し、短期間の貸付及び少額の保証業務に限り行っております。この結果、売上高は 107 百万円（前連結会計年度比 9.7%増）、営業損失は 41 百万円（前連結会計年度 営業損失 41 百万円）となりました。

#### エ. ゴルフ場事業

国内ゴルフ場の株式会社平川カントリークラブは、販管費の削減などにより収益の確保に努めております。

米国ゴルフ場のハンターズ・クリーク G. C. は、第 1 四半期末よりゴルフ場資産の全てを米国の大手ゴルフ場運営会社に一括してリースし、安定収益の確保に努めております。これにより、ハンターズ・クリーク G. C. の第 2 四半期会計期間以降の収益はリース料収入のみとなっております。また、フォレスト オークス C. C. においては、諸経費の削減に努め、収支の均衡を目指しております。

この結果、売上高は 861 百万円（前年同期比 16.3%減）、営業損失は 230 百万円（前年同期営業損失 298 百万円）となりました。

なお、株式会社平川カントリークラブは、営業外収益として名義書換料収入があるため、経常利益では黒字を確保しております。

(平成23年3月期の見通し)

今後のわが国経済は、新興国の経済回復や各国の経済対策により、徐々に経済回復の確実性が高まるものと思われまます。

マンション販売業界におきましては、新規の用地仕入れや中古物件の買取再販により積極的に業容拡大を図る企業と業容拡大が難しい企業に二極化するものと思われまます。

このような状況の中で当社は、在庫物件の販売に目処をつけたことにより、昨年9月より開始した新規用地取得を継続し顧客ニーズを捉えた物件供給を加速させまます。また、当社グループとのシナジー効果が期待できる企業に出資することにより、さらなる業容拡大を図る所存であります。

平成23年3月期の見通しにつきましては、業容拡大の見通しであることをふまえ、連結売上高35,500百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況)

	金額	構成比	前期比増減
	百万円	%	百万円
総資産	43,340	100.0	△12,678
負債	18,265	42.1	△12,974
純資産	25,075	57.9	296
有利子負債	12,197	28.1	△7,465
D/Eレシオ	0.5倍	—	—

(注) D/Eレシオ：有利子負債／自己資本

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が8,100百万円となったことから、年度末には7,493百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,100百万円となり、これは主に、たな卸資産の減少による収入が仕入債務の減少による支出を大幅に上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,550百万円となり、これは主に定期預金の払戻しによる収入が預入れによる支出を上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,639百万円となり、これは主に借入金の返済支出が借入による収入を大幅に上回ったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

項目	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	46.3%	44.1%	57.7%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	7.4%	28.0%
債務償還年数	— 年	— 年	1.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	— 倍	— 倍	26.5 倍

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
6. 平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

この長期的な安定配当の方針に基づき、前期と同様の配当である1株当たり年間5円としております。

**2. 企業集団の状況**

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

**3. 経営方針**

平成21年3月期決算短信(平成21年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nisshinfudosan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## (生産、受注及び販売の状況)

提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における販売の状況は次のとおりであります。

以下のページの金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

## (1) 営業収入の内訳

(単位：千円)

第35期 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕			第36期 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕		
区 分	金 額	構 成	区 分	金 額	構 成
		%			%
不動産販売事業	22,404,524	99.0	不動産販売事業	25,363,243	98.9
不動産賃貸事業	207,578	0.9	不動産賃貸事業	258,720	1.0
その他附帯事業	25,071	0.1	その他附帯事業	27,262	0.1
合 計	22,637,174	100.0	合 計	25,649,226	100.0

## (2) 契約の状況

(単位：千円)

第35期 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕				第36期 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸		戸		戸		戸	
964	21,031,543	267	6,260,577	940	21,189,887	114	2,747,221

## (3) 販売の状況

第36期における棟数、数量及び金額欄には、日神管理株式会社への販売分が1棟、33戸、616,000千円含まれております。

## ① 物件別販売状況

(単位：千円)

第35期 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕			第36期 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕		
物件名	数量	金額	物件名	数量	金額
日神デュオステージ 蔵前NEXT	戸 60	1,522,664	日神デュオステージ両国	戸 68	1,697,119
日神パレスステージ籠原	60	1,237,852	日神デュオステージ押上	62	1,536,337
日神デュオステージ浅草	45	1,068,182	日神パレスステージ小作	52	1,396,521
日神デュオステージ 三ツ沢公園	52	1,047,691	日神デュオステージ 新中野	49	1,396,427
その他	692	17,528,133	その他	862	19,336,837
合 計	909	22,404,524	合 計	1,093	25,363,243

(注) 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が第35期1,213,000千円、第36期660,000千円含まれております。

## ②ブランド別販売状況

(単位：千円)

ブランド名	第35期 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕				第36期 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕			
	棟数	戸数	金額	構成比	棟数	戸数	金額	構成比
日神パレステ ージ	棟 18	戸 356	8,451,889	37.7	棟 13	戸 212	4,693,825	18.5
日神デュオス テージ	26	553	12,739,634	56.9	35	881	20,009,418	78.9
土地売上高	—	—	1,213,000	5.4	—	—	660,000	2.6
合 計	44	909	22,404,524	100.0	48	1,093	25,363,243	100.0

(注) 棟数の内、新規に供給した棟数は、第35期日神パレステージ7棟、日神デュオステージ13棟、第36期日神パレステージ1棟、日神デュオステージ13棟であります。

## ③地域別販売状況

(単位：千円)

地域名	第35期 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕			第36期 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕		
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比
東京都	戸 557	13,584,095	60.6	戸 911	20,977,285	82.7
神奈川県	91	2,015,832	9.0	48	1,256,984	5.0
埼玉県	167	3,152,327	14.1	77	1,351,003	5.3
千葉県その他	94	2,439,268	10.9	57	1,117,970	4.4
土地売上高	—	1,213,000	5.4	—	660,000	2.6
合 計	909	22,404,524	100.0	1,093	25,363,243	100.0



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,654,157	13,043,964
受取手形及び売掛金	921,214	389,586
有価証券	200,000	99,910
販売用不動産	17,787,679	5,178,049
不動産事業支出金	10,778,041	10,491,408
未成工事支出金	12,167	16,841
商品	15,004	8,199
繰延税金資産	22,460	29,458
短期貸付金	547,272	545,037
その他	1,118,999	710,876
貸倒引当金	△3,090	△3,429
流動資産合計	44,053,905	30,509,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,041,193	6,365,572
減価償却累計額	△2,702,600	△2,800,135
建物及び構築物 (純額)	3,338,592	3,565,436
土地	4,422,276	5,188,929
コース勘定	739,090	694,160
リース資産	191,497	191,959
減価償却累計額	△50,125	△97,965
リース資産 (純額)	141,372	93,993
その他	575,872	557,450
減価償却累計額	△494,773	△484,852
その他 (純額)	81,098	72,597
有形固定資産合計	8,722,429	9,615,117
無形固定資産		
のれん	763,212	645,795
リース資産	53,866	31,601
その他	18,039	38,011
無形固定資産合計	835,119	715,407
投資その他の資産		
投資有価証券	609,953	564,764
長期貸付金	1,750,063	1,552,647
差入保証金	777,127	1,028,348
繰延税金資産	65,606	67,726
その他	401,278	391,201
貸倒引当金	△1,196,497	△1,104,504
投資その他の資産合計	2,407,532	2,500,183
固定資産合計	11,965,080	12,830,708
資産合計	56,018,986	43,340,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,790,048	1,241,755
短期借入金	12,145,773	7,515,537
1年内償還予定の社債	—	14,000
リース債務	83,892	76,259
未払法人税等	136,917	176,083
前受金	988,487	399,903
賞与引当金	96,773	93,916
未払消費税等	31,987	17,477
預り金	1,524,505	1,466,338
その他	541,043	412,196
流動負債合計	21,339,429	11,413,468
固定負債		
社債	—	86,000
長期借入金	7,516,973	4,581,548
長期未払金	90,886	16,560
リース債務	144,254	61,626
繰延税金負債	6,150	7,075
退職給付引当金	520,276	471,816
役員退職慰労引当金	244,540	254,160
債務保証損失引当金	461,442	467,485
その他	915,870	905,299
固定負債合計	9,900,394	6,851,571
負債合計	31,239,823	18,265,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	14,549,852	14,912,883
自己株式	△24,197	△24,466
株主資本合計	25,063,644	25,426,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,226	10,612
為替換算調整勘定	△386,105	△441,008
評価・換算差額等合計	△376,878	△430,395
少数株主持分	92,397	79,560
純資産合計	24,779,163	25,075,571
負債純資産合計	56,018,986	43,340,610

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,316,579	31,003,335
売上原価	34,678,848	24,601,558
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,362,269	6,401,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	563,980	316,730
支払手数料	273,456	431,760
貸倒引当金繰入額	22,078	15,691
債務保証損失引当金繰入額	41,704	16,905
役員報酬	276,310	270,444
給料及び手当	2,275,731	2,135,359
賞与	216,254	177,750
賞与引当金繰入額	96,773	93,916
退職給付費用	117,473	51,027
役員退職慰労引当金繰入額	9,559	9,620
減価償却費	193,022	170,909
租税公課	327,785	368,973
その他	1,547,955	1,452,368
販売費及び一般管理費合計	5,962,086	5,511,457
営業利益又は営業損失(△)	△11,324,356	890,320
営業外収益		
受取利息	49,515	21,914
受取配当金	5,851	3,667
違約金収入	16,914	9,796
受取手数料	89,800	63,100
その他	64,746	141,636
営業外収益合計	226,827	240,114
営業外費用		
支払利息	416,480	306,949
その他	19,181	10,193
営業外費用合計	435,662	317,142
経常利益又は経常損失(△)	△11,533,190	813,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,168	13,258
貸倒引当金戻入額	84,592	1,193
その他	—	0
特別利益合計	86,761	14,451
特別損失		
減損損失	693,625	58,885
訴訟関連損失	231,500	—
貸倒損失	137,778	—
その他	18,516	15,122
特別損失合計	1,081,420	74,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,527,849	753,735
法人税、住民税及び事業税	279,635	293,455
法人税等調整額	428,614	△7,186
法人税等合計	708,250	286,268
少数株主損失(△)	△2,384	△12,836
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,233,715	480,303

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	426,578	426,578
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,135,392	14,549,852
当期変動額		
剰余金の配当	△351,823	△117,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,233,715	480,303
当期変動額合計	△13,585,539	363,030
当期末残高	14,549,852	14,912,883
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△24,083	△24,197
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△269
当期変動額合計	△114	△269
当期末残高	△24,197	△24,466
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,649,298	25,063,644
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△351,823	△117,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,233,715	480,303
自己株式の取得	△114	△269
当期変動額合計	△13,585,653	362,761
当期末残高	25,063,644	25,426,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,740	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,514	1,386
当期変動額合計	△45,514	1,386
当期末残高	9,226	10,612
為替換算調整勘定		
前期末残高	△362,681	△386,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,423	△54,903
当期変動額合計	△23,423	△54,903
当期末残高	△386,105	△441,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△307,940	△376,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,938	△53,516
当期変動額合計	△68,938	△53,516
当期末残高	△376,878	△430,395
少数株主持分		
前期末残高	94,781	92,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,384	△12,836
当期変動額合計	△2,384	△12,836
当期末残高	92,397	79,560
純資産合計		
前期末残高	38,436,138	24,779,163
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△351,823	△117,273
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,233,715	480,303
自己株式の取得	△114	△269
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△71,322	△66,353
当期変動額合計	△13,656,975	296,408
当期末残高	24,779,163	25,075,571

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,527,849	753,735
減価償却費	255,743	243,885
減損損失	693,625	58,885
貸倒損失	137,778	—
訴訟関連損失	231,500	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△18,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94,275	△91,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,725	△2,856
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,821	△48,460
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,702	15,662
受取利息及び受取配当金	△55,366	△25,581
支払利息	416,480	306,922
のれん償却額	117,417	117,417
投資有価証券評価損益(△は益)	12,707	7,499
有形及び無形固定資産除却損	4,382	253
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1,881	△13,258
その他の償却額	—	4,835
売上債権の増減額(△は増加)	△640,450	530,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,476,253	11,644,148
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,645	662,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,711,250	△4,546,906
その他の負債の増減額(△は減少)	890,488	△868,009
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,402	△14,725
その他の固定負債の増減額(△は減少)	49,289	△83,927
小計	△1,766,258	8,632,448
法人税等の支払額	△1,006,884	△254,289
利息及び配当金の受取額	63,685	27,233
利息の支払額	△400,769	△305,353
訴訟関連損失の支払額	△231,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,341,726	8,100,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,200,000	△21,410,000
定期預金の払戻による収入	26,140,000	23,030,000
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,040,000	100,090
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	7,250	—
関係会社株式の取得による支出	—	△105,500
関係会社株式の売却による収入	—	124,484
長期貸付けによる支出	—	△7,000
貸付金の回収による収入	3,400	4,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△72,213	△66,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,635	49,629
その他の支出	△391,774	△228,061
その他の収入	64,286	68,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,605,583</b>	<b>1,550,912</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	19,646	3,097,911
短期借入金の返済による支出	△939,503	△354,326
長期借入れによる収入	5,789,978	8,021,800
長期借入金の返済による支出	△12,669,060	△18,307,670
配当金の支払額	△350,700	△118,158
社債の発行による収入	—	95,518
自己株式の取得による支出	△114	△269
リース債務の返済による支出	△37,379	△74,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,187,132</b>	<b>△7,639,801</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,391	△1,342
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△3,925,666</b>	<b>2,009,807</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,409,823	5,484,157
現金及び現金同等物の期末残高	5,484,157	7,493,964



## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日神建設(株) 日神管理(株) グッドリフォーム(株) 日神住宅流通(株) (株)平川カントリークラブ 日神ファイナンス(株) フォレスト オークス カントリークラブ, INC. ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>平成22年4月1日付けにて、グッドリフォーム(株)と日神住宅流通(株)は合併しており、同日付けにて、社名を日神住宅サポート(株)に変更しております。この合併により連結子会社の数は7社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)        時価のないもの        総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金        個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)        商品(米国連結子会社)        先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        (当社及び国内連結子会社)        リース資産以外の有形固定資産        定率法        ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。        リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産        リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。        (米国連結子会社)        見積もり耐用年数に基づく定額法</p> <p>主な耐用年数は、次のとおりであります。        建物及び構築物 20～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金        同左</p> <p>商品(米国連結子会社)        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        (当社及び国内連結子会社)        リース資産以外の有形固定資産        同左</p> <p>リース資産        同左</p> <p>(米国連結子会社)        同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 (米国連結子会社) 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(米国連結子会社) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤ 債務保証損失引当金 国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。 (追加情報) 日神ファイナンス株式会社は、債務保証及び代位弁済により取得した債権にかかる、債務保証損失引当金の繰入及び貸倒引当金の繰入を特別損失として処理しておりましたが、当連結会計年度より同社の事業内容及びその発生の経常性に鑑み、販売費及び一般管理費として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失が、それぞれ41,704千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,430,909千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産を計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,466,156	723,088	98,383	1,028,952	29,316,579	—	29,316,579
(2) セグメント間の 内部売上高	12,545	27,737	—	—	40,283	(40,283)	—
計	27,478,701	750,825	98,383	1,028,952	29,356,862	(40,283)	29,316,579
営業費用	38,520,630	695,563	139,568	1,327,914	40,683,677	(42,741)	40,640,935
営業利益又は 営業損失(△)	△ 11,041,929	55,262	△ 41,185	△ 298,962	△ 11,326,814	2,458	△ 11,324,356
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	54,161,698	320,284	1,351,570	2,891,874	58,725,428	(2,706,441)	56,018,986
減価償却費	171,036	1,303	401	86,104	258,846	(3,102)	255,743
減損損失	584,900	—	—	108,725	693,625	—	693,625
資本的支出	1,117,500	1,180	149	115,766	1,234,597	—	1,234,597

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産事業で8,430,909千円増加しており、営業損失も同額増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)⑤に記載のとおり、日神ファイナンス株式会社は、債務保証及び代位弁済により取得した債権にかかる、債務保証損失引当金の繰入及び貸倒引当金の繰入を特別損失として処理しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、信用保証業で41,704千円増加しており、営業損失も同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,217,843	815,923	107,889	861,680	31,003,335	—	31,003,335
(2) セグメント間の 内部売上高	12,594	11,133	—	—	23,727	(23,727)	—
計	29,230,437	827,056	107,889	861,680	31,027,063	(23,727)	31,003,335
営業費用	28,134,107	764,291	149,556	1,092,549	30,140,503	(27,488)	30,113,015
営業利益又は 営業損失(△)	1,096,329	62,765	△41,666	△230,869	886,559	3,760	890,320
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	41,680,576	369,728	1,256,339	2,756,829	46,063,473	(2,722,862)	43,340,610
減価償却費	178,444	1,133	442	66,943	246,964	(3,078)	243,885
減損損失	58,885	—	—	—	58,885	—	58,885
資本的支出	641,401	1,140	—	42,556	685,097	—	685,097

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,052円53銭	1株当たり純資産額	1,065円74銭
1株当たり当期純損失金額	564円22銭	1株当たり当期純利益金額	20円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭

(注) 算定上の基礎

- 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,779,163	25,075,571
普通株式に係る純資産額(千円)	24,686,766	24,996,010
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	92,397	79,560
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	20,976	21,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,454,654	23,453,998

- 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△13,233,715	480,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△13,233,715	480,303
期中平均株式数(株)	23,454,732	23,454,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,813,446	10,433,502
受取手形	670,411	—
有価証券	200,000	99,910
販売用不動産	17,443,706	4,624,201
不動産事業支出金	10,778,041	10,491,408
前払費用	21,106	19,230
未収収益	2,814	2,044
短期貸付金	—	4,800
未収入金	182,247	108,072
その他	649,323	247,108
流動資産合計	39,761,098	26,030,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,203,860	4,150,590
減価償却累計額	△1,526,372	△1,605,725
建物(純額)	2,677,487	2,544,864
船舶	45,714	45,714
減価償却累計額	△44,251	△44,799
船舶(純額)	1,462	914
車両運搬具	13,523	13,523
減価償却累計額	△12,081	△12,539
車両運搬具(純額)	1,441	983
工具、器具及び備品	70,943	73,010
減価償却累計額	△63,372	△65,560
工具、器具及び備品(純額)	7,571	7,449
土地	3,286,286	3,873,299
リース資産	80,398	80,372
減価償却累計額	△21,834	△42,314
リース資産(純額)	58,564	38,058
有形固定資産合計	6,032,814	6,465,569
無形固定資産		
ソフトウェア	5,227	3,625
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	20,574	13,658
無形固定資産合計	30,737	22,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191,767	186,578
関係会社株式	1,695,686	1,645,686
出資金	13,610	8,570
長期貸付金	240,800	231,200
関係会社長期貸付金	1,330,000	1,325,000
長期前払費用	2,941	2,187
長期前払消費税等	13,517	9,671
差入保証金	445,943	700,180
敷金	92,617	89,091
会員権	67,577	67,577
保険積立金	201,054	206,164
貸倒引当金	△27,661	△41,186
投資その他の資産合計	4,267,854	4,430,721
固定資産合計	10,331,406	10,918,509
資産合計	50,092,504	36,948,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,277,915	—
買掛金	1,247,190	843,125
短期借入金	—	2,543,500
1年内返済予定の長期借入金	12,119,392	4,373,992
リース債務	28,948	27,883
未払金	298,814	193,113
未払費用	103,776	88,546
未払法人税等	13,246	19,042
前受金	907,011	278,679
預り金	183,616	166,490
賞与引当金	59,365	52,978
その他	11,201	12,473
流動負債合計	19,250,478	8,599,824
固定負債		
長期借入金	6,950,920	4,148,428
長期未払金	90,886	16,560
リース債務	50,860	24,410
繰延税金負債	6,150	7,075
退職給付引当金	481,673	428,960
役員退職慰労引当金	244,540	254,160
長期預り敷金	34,830	18,216
固定負債合計	7,859,862	4,897,811
負債合計	27,110,340	13,497,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	370,359	382,086
その他利益剰余金		
別途積立金	25,300,000	25,300,000
繰越利益剰余金	△13,211,213	△12,755,069
利益剰余金合計	12,459,146	12,927,016
自己株式	△24,197	△24,466
株主資本合計	22,972,938	23,440,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,226	10,612
評価・換算差額等合計	9,226	10,612
純資産合計	22,982,164	23,451,152
負債純資産合計	50,092,504	36,948,787

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,637,174	25,649,226
売上原価	30,232,383	21,663,313
売上総利益又は売上総損失(△)	△7,595,209	3,985,912
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	505,731	264,738
貸倒引当金繰入額	17,893	11,425
役員報酬	188,364	184,746
給料	1,294,899	1,130,425
賞与	140,817	97,998
賞与引当金繰入額	59,365	52,978
退職給付費用	104,558	28,584
役員退職慰労引当金繰入額	9,559	9,620
福利厚生費	223,331	190,441
交通費	54,383	41,901
通信費	107,988	96,443
減価償却費	83,051	80,132
租税公課	258,425	300,362
不動産賃借料	74,325	66,227
保険料	14,417	16,135
支払手数料	223,207	405,580
支払保証料	480	4,459
管理諸費	238,037	204,809
その他	184,870	191,957
販売費及び一般管理費合計	3,783,706	3,378,969
営業利益又は営業損失(△)	△11,378,915	606,943
営業外収益		
受取利息	66,852	25,075
受取配当金	5,851	203,667
違約金収入	16,914	9,796
その他	45,347	87,036
営業外収益合計	134,965	325,576
営業外費用		
支払利息	381,385	280,093
その他	17,972	628
営業外費用合計	399,358	280,721
経常利益又は経常損失(△)	△11,643,308	651,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	12,495
貸倒引当金戻入額	600	—
特別利益合計	600	12,495
特別損失		
関係会社株式評価損	1,176,078	—
減損損失	574,236	58,885
訴訟関連損失	231,500	—
投資有価証券評価損	12,707	7,499
貸倒損失	135,024	—
その他	5,669	4,161
特別損失合計	2,135,216	70,546
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△13,777,924	593,747
法人税、住民税及び事業税	17,867	8,603
法人税等調整額	322,990	—
法人税等合計	340,857	8,603
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,118,782	585,143



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
資本剰余金合計		
前期末残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	335,177	370,359
当期変動額		
利益準備金の積立	35,182	11,727
当期変動額合計	35,182	11,727
当期末残高	370,359	382,086
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,300,000	25,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,300,000	25,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,294,574	△13,211,213
当期変動額		
剰余金の配当	△351,823	△117,273
利益準備金の積立	△35,182	△11,727
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,118,782	585,143
当期変動額合計	△14,505,787	456,143
当期末残高	△13,211,213	△12,755,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,929,751	12,459,146
当期変動額		
剰余金の配当	△351,823	△117,273
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,118,782	585,143
当期変動額合計	△14,470,605	467,870
当期末残高	12,459,146	12,927,016
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△24,083	△24,197
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△269
当期変動額合計	△114	△269
当期末残高	△24,197	△24,466
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,443,657	22,972,938
当期変動額		
剰余金の配当	△351,823	△117,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,118,782	585,143
自己株式の取得	△114	△269
当期変動額合計	△14,470,719	467,601
当期末残高	22,972,938	23,440,539
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,740	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,514	1,386
当期変動額合計	△45,514	1,386
当期末残高	9,226	10,612
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	54,740	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,514	1,386
当期変動額合計	△45,514	1,386
当期末残高	9,226	10,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,498,398	22,982,164
当期変動額		
剰余金の配当	△351,823	△117,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,118,782	585,143
自己株式の取得	△114	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,514	1,386
当期変動額合計	△14,516,234	468,988
当期末残高	22,982,164	23,451,152

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動 (平成 22 年 6 月 25 日付予定)

記載が可能となり次第、開示します。

### (2) その他

該当事項はありません。